



## 2025年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年2月7日

上場会社名 レシップホールディングス株式会社 上場取引所 東・名  
 コード番号 7213 URL <https://www.lecip.com>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 杉本 眞  
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 管理本部長 (氏名) 品川 典弘 TEL 058-324-3121  
 配当支払開始予定日 —  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 2025年3月期第3四半期の連結業績(2024年4月1日~2024年12月31日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期第3四半期	15,738	34.0	1,795	213.4	1,987	174.2	1,246	205.2
2024年3月期第3四半期	11,743	40.8	572	—	724	—	408	—

(注) 包括利益 2025年3月期第3四半期 1,083百万円(258.1%) 2024年3月期第3四半期 302百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期第3四半期	85.21	—
2024年3月期第3四半期	30.10	—

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期第3四半期	20,872	8,942	42.8	581.54
2024年3月期	19,948	6,881	34.5	505.94

(参考) 自己資本 2025年3月期第3四半期 8,942百万円 2024年3月期 6,881百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	0.00	—	8.50	8.50
2025年3月期	—	0.00	—	—	—
2025年3月期(予想)	—	—	—	10.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 2025年3月期の連結業績予想(2024年4月1日~2025年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	24,000	5.8	2,000	△36.8	1,800	△49.4	950	△60.7	64.14

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
  - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
  - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
  - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2025年3月期3Q	15,891,500株	2024年3月期	14,178,200株
② 期末自己株式数	2025年3月期3Q	514,676株	2024年3月期	576,919株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2025年3月期3Q	14,624,952株	2024年3月期3Q	13,565,842株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 当四半期連結累計期間の経営成績の概況	2
(2) 当四半期連結累計期間の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(四半期連結損益計算書)	6
(第3四半期連結累計期間)	6
(四半期連結包括利益計算書)	7
(第3四半期連結累計期間)	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(セグメント情報等の注記)	8
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	9
(重要な後発事象)	9
(連結子会社の解散及び清算)	10

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 当四半期連結累計期間の経営成績の概況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、賃金の上昇を背景とした個人消費の増加や過去最高を記録した訪日外国人観光客数による観光需要の拡大により、景気は緩やかな回復基調を維持しました。一方で、円安の進行や地政学的リスクに伴う物価上昇圧力は依然として存在し、先行きには不透明感が残る状況となっております。

当社グループを取り巻く経営環境においては、主要な取引先であるバス・鉄道業界における輸送量の回復に伴い、設備投資意欲が徐々に高まってきております。また、2024年7月の新紙幣発行に伴う設備投資の増加効果も継続しています。さらに、企業のデジタル化や生産性向上への投資意欲も高まっており、これらが当社グループの事業機会の拡大につながっています。一方で、原材料価格の高騰や人手不足に伴う人件費の上昇など、コスト面での課題も顕在化しております。こうした状況下、当社グループでは、材料調達の最適化やコスト削減施策の実施、適正な価格交渉の推進など、収益性の維持・向上に向けた取り組みを積極的に進めております。

このような経営環境のなか、当社グループにおきましては、2021年4月よりスタートいたしました長期ビジョン「VISION2030」と、長期ビジョンの実現に向けたアクションプランとして、2021年度から2030年度までの10年間を3つのフェーズに分けた中期経営計画を策定し、取り組みを行っております。2024年4月からは、中期経営計画「RT2026(Reach our Target 2026)」について、取り組みを進めております。

中期経営計画「RT2026」の戦略は大きく2つ、事業構造の変革に向けた基本戦略と、それを支える全社戦略です。これらの戦略に基づき、持続的に成長できる事業構造への変革を目指します。基本戦略は、①「海外事業の確立」、②「新規領域の拡大」、③「収益性・効率性の追求」、全社戦略は、④「経営効率の向上」、⑤「新たな企業文化の醸成」とし、5つの課題に向けた取り組みに注力しております。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の連結業績につきましては、売上高は157億38百万円(前年同期比39億94百万円増、34.0%増)、営業利益は17億95百万円(前年同期比12億22百万円増、3.1倍)、経常利益は19億87百万円(前年同期比12億62百万円増、2.7倍)、親会社株主に帰属する四半期純利益は12億46百万円(前年同期比8億37百万円増、3.1倍)となりました。売上高としては3期連続増収、各段階利益は第3四半期連結累計期間における過去最高益を更新しました。

セグメント別の業績は以下のとおりです。

なお、前連結会計年度においてエコ照明・高電圧ソリューション市場に含めていた収益は、前連結会計年度に行った高電圧変圧器事業の譲渡に伴い、産業機器事業における重要性が小さくなったため、当第3四半期連結累計期間においては、経営管理上の区分を変更し、電源ソリューション市場に含めて表示しており、この表示方法の変更を反映した組替え後の数値で増減分析を行っております。

#### [輸送機器事業]

当事業の売上高は、126億56百万円(前年同期比43億43百万円増、52.2%増)、営業利益は16億53百万円(前年同期比14億14百万円増、6.9倍)となりました。

市場別の売上高は、バス市場が89億84百万円(前年同期比34億27百万円増、61.7%増)、鉄道市場が28億70百万円(前年同期比9億81百万円増、52.0%増)、自動車市場が8億1百万円(前年同期比65百万円減、7.6%減)となりました。

バス市場につきましては、事業者様の設備投資意欲が徐々に高まってきていることを背景にカラーLED式行先表示器、車載情報表示システム(OBC-VISION)や路線バス運行支援ユニット(LIVU)などの売上が増加しました。また、新紙幣発行に伴う運賃箱の改造・ソフト改修などの増加効果も継続しています。

鉄道市場につきましては、ニューヨーク市地下鉄車両用灯具の納入が順調に進んだことに伴い、増収となりました。

自動車市場につきましては、主要顧客における製品のモデルチェンジに伴い、当社製品の採用が減少したことにより、減収となりました。

損益面につきましては、増収により、増益となりました。

[産業機器事業(エネルギーマネジメントシステム事業)]

当事業の売上高は、30億53百万円(前年同期比3億48百万円減、10.2%減)、営業利益は1億77百万円(前年同期比1億93百万円減、52.1%減)となりました。

市場別の売上高は、電源ソリューション市場が23億95百万円(前年同期比2億35百万円減、8.9%減)、EMS市場が6億58百万円(前年同期比1億13百万円減、14.7%減)となりました。

電源ソリューション市場につきましては、物流市場の活況に伴うフォークリフトの安定的な需要により、バッテリー式フォークリフト用充電器の販売が堅調に推移した一方、2024年3月に事業譲渡が完了した高電圧変圧器事業に関する売上(燃焼器具用変圧器等)が減少し、減収となりました。

EMS市場につきましては、自動車向け・産業機器向け共に基板実装売上が減少し、減収となりました。

損益面につきましては、減収により減益となりました。

[その他]

当事業の売上高は27百万円、営業利益は6百万円となりました。事業の内容は、主としてレシップホールディングス株式会社による不動産賃貸業であります。

(2) 当四半期連結累計期間の財政状態の概況

当第3四半期連結会計期間末の総資産は208億72百万円となり、前連結会計年度末に比べ9億23百万円増加いたしました。主な要因は、商品及び製品が28億69百万円、建物及び構築物(純額)が6億73百万円、原材料及び貯蔵品が5億53百万円、仕掛品が5億6百万円増加した一方で、受取手形及び売掛金が25億95百万円、現金及び預金が12億63百万円減少したこと等によるものであります。

負債は119億30百万円となり、前連結会計年度末に比べ11億37百万円減少いたしました。主な要因は短期借入金が8億30百万円増加した一方で、未払法人税等が17億26百万円、支払手形及び買掛金が3億1百万円減少したこと等によるものであります。

純資産は89億42百万円となり、前連結会計年度末に比べ20億60百万円増加いたしました。主な要因は、公募増資(1,500,000株)、オーバーアロットメントによる売出しに関する第三者割当増資(213,300株)の実施及び自己株式の処分により資本金が5億27百万円、資本剰余金が5億43百万円増加したこと、親会社株主に帰属する四半期純利益12億46百万円の計上等により利益剰余金が11億27百万円増加したこと等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の連結業績予想につきましては、2024年11月12日の決算短信にて公表しました予想からの変更はございません。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,964,080	1,700,512
受取手形及び売掛金	6,133,234	3,537,771
商品及び製品	1,625,948	4,495,602
仕掛品	700,313	1,206,381
原材料及び貯蔵品	4,174,775	4,728,458
その他	875,019	1,059,655
貸倒引当金	△7	△3
流動資産合計	16,473,364	16,728,378
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	746,811	1,420,797
その他(純額)	836,869	1,161,861
有形固定資産合計	1,583,680	2,582,659
無形固定資産		
	403,136	317,880
投資その他の資産		
投資有価証券	763,331	730,809
その他	769,082	555,660
貸倒引当金	△43,921	△43,021
投資その他の資産合計	1,488,492	1,243,448
固定資産合計	3,475,309	4,143,988
資産合計	19,948,674	20,872,366
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,782,618	1,481,228
電子記録債務	2,984,106	2,828,741
短期借入金	1,686,940	2,517,580
1年内返済予定の長期借入金	633,841	628,042
未払法人税等	1,749,261	22,699
賞与引当金	537,982	215,428
製品保証引当金	79,892	110,367
その他	2,446,517	3,057,838
流動負債合計	11,901,159	10,861,926
固定負債		
長期借入金	560,773	489,464
役員報酬BIP信託引当金	80,268	80,268
退職給付に係る負債	40,180	41,180
その他	484,836	457,214
固定負債合計	1,166,057	1,068,127
負債合計	13,067,217	11,930,053

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,190,955	1,718,223
資本剰余金	1,227,276	1,770,766
利益剰余金	4,802,404	5,930,366
自己株式	△251,346	△226,107
株主資本合計	6,969,290	9,193,249
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	257,589	213,636
為替換算調整勘定	△345,422	△464,572
その他の包括利益累計額合計	△87,833	△250,936
純資産合計	6,881,457	8,942,312
負債純資産合計	19,948,674	20,872,366

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
売上高	11,743,751	15,738,518
売上原価	7,935,260	10,316,794
売上総利益	3,808,490	5,421,724
販売費及び一般管理費	3,235,580	3,625,980
営業利益	572,910	1,795,744
営業外収益		
受取配当金	15,480	17,078
為替差益	152,310	168,472
助成金収入	2,144	9,949
技術支援料	—	30,000
その他	10,458	11,438
営業外収益合計	180,394	236,938
営業外費用		
支払利息	21,893	17,311
障害者雇用納付金	3,250	2,500
納期遅延損害金	2,853	—
技術支援費用	—	10,508
株式交付費	—	14,448
その他	476	113
営業外費用合計	28,472	44,882
経常利益	724,832	1,987,800
特別利益		
固定資産受贈益	80,105	—
特別利益合計	80,105	—
特別損失		
減損損失	12,551	9,186
固定資産廃棄損	198	2,970
特別損失合計	12,750	12,156
税金等調整前四半期純利益	792,187	1,975,644
法人税、住民税及び事業税	369,720	514,038
法人税等調整額	14,150	215,474
法人税等合計	383,870	729,513
四半期純利益	408,317	1,246,131
親会社株主に帰属する四半期純利益	408,317	1,246,131

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
四半期純利益	408,317	1,246,131
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△7,506	△43,952
為替換算調整勘定	△98,372	△119,150
その他の包括利益合計	△105,878	△163,102
四半期包括利益	302,438	1,083,028
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	302,438	1,083,028
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他(注)	合計
	輸送機器事業	産業機器事業 (エネルギー マネジメント システム事業)	計		
売上高					
外部顧客への売上高	8,313,396	3,402,358	11,715,754	27,996	11,743,751
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	8,313,396	3,402,358	11,715,754	27,996	11,743,751
セグメント利益	238,661	371,448	610,109	5,490	615,600

(注) 「その他」の区分は、主として不動産賃貸事業であります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容

(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	610,109
「その他」の区分の利益	5,490
全社費用(注)	△42,690
四半期連結損益計算書の営業利益	572,910

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の管理部門にかかる費用であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「輸送機器事業」セグメントにおいて、12,551千円の減損損失を計上しております。

II 当第3四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他(注)	合計
	輸送機器事業	産業機器事業 (エネルギー マネジメント システム事業)	計		
売上高					
外部顧客への売上高	12,656,597	3,053,925	15,710,522	27,996	15,738,518
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	12,656,597	3,053,925	15,710,522	27,996	15,738,518
セグメント利益	1,653,355	177,861	1,831,216	6,628	1,837,844

(注) 「その他」の区分は、主として不動産賃貸事業であります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容  
(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	1,831,216
「その他」の区分の利益	6,628
全社費用(注)	△42,100
四半期連結損益計算書の営業利益	1,795,744

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の管理部門にかかる費用であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「輸送機器事業」セグメントにおいて、9,186千円の減損損失を計上しております。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
減価償却費	332,075千円	446,312千円

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## (連結子会社の解散及び清算)

当社は、2024年12月19日開催の取締役会において、当社連結子会社であるLECIP THAI CO., LTD. を解散及び清算することを決定いたしました。

## 1. 解散の理由

LECIP THAI CO., LTD. は、タイにおいてバッテリー式フォークリフト用充電器、自動車用灯具を中心とした自社製品の販売を行う拠点として事業を行ってまいりました。

しかしながら、中期経営計画「RT2026」に基づき、当社グループ全体で事業ポートフォリオの変革を推し進める中で、タイの市場動向や事業環境の変化等を勘案の上、当社における経営効率化および経営資源の有効活用について検討した結果、同社を解散及び清算することを決定いたしました。

## 2. 解散する子会社の概要

(1) 名称	LECIP THAI CO., LTD.	
(2) 所在地	18/8 Fico Place Building, 5th Floor, Sukhumvit 21 (Asoke) Road, KhlongtoeiNuea, Watthana, Bangkok 10110 Thailand	
(3) 代表者の役職・氏名	社長兼CEO 村上 秀樹	
(4) 事業内容	バス用電装機器、各種産業機器および自動車部品等の販売	
(5) 資本金	10,000,000バーツ (約31,850千円)	
(6) 設立年月	2013年9月	
(7) 出資比率	当社49%	
(8) 上場会社と当該会社の関係	資本関係	持分は、100分の50以下ではありますが、実質的に支配しているため子会社としております。
	人的関係	当社の他の連結子会社の従業員が当該子会社の代表者となっております。また、当社の役員1名、当社の他の連結子会社の従業員1名が取締役を兼任しております。
	取引関係	当社グループ製品の販売、資金援助

## 3. 解散及び清算の時期

現地の法令等に従い必要な手続きが完了次第、清算結了の予定ですが、具体的な日程は現時点で未定であります。

## 4. 当該子会社の状況 (2024年9月30日現在)

LECIP THAI CO., LTD.

資産総額 32,135,119 THB

負債総額 44,759,032 THB

## 5. 当該解散及び清算による損益への影響

LECIP THAI, LTD. の解散及び清算による損益に与える影響につきましては、現在精査中であります。

## 6. 当該解散及び清算による営業活動等への影響

当該解散及び清算に伴う営業活動等への影響は軽微であります。